

平成 25 年 度

鹿 児 島 県 病 院 事 業 決 算 審 査 意 見 書

鹿 児 島 県 監 査 委 員

監 査 第 48 号

平成26年 8 月 29日

鹿児島県知事 伊藤 祐一郎 殿

鹿児島県監査委員 弓 指 博 昭

同 橋 口 和 博

同 岩 崎 昌 弘

同 青 木 寛

平成25年度鹿児島県病院事業決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により平成26年7月31日付け財第36号で審査に付された平成25年度鹿児島県病院事業決算について審査を行ったので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要	-----	1
第2 審査の結果	-----	1
第3 審査の意見	-----	1
1 経営状況	-----	1
(1) 経営成績	-----	1
(2) 資本的収支	-----	6
(3) 資金収支	-----	9
(4) 財政状態	-----	9
2 意見	-----	13
(1) 総括意見	-----	13
(2) 個別意見	-----	14
別表		
別表第1 比較損益計算書	-----	15
別表第2 比較貸借対照表	-----	16
別表第3 経営分析比率表	-----	17

平成25年度鹿児島県病院事業決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査対象 平成25年度鹿児島県病院事業決算
- 2 審査期間 平成26年7月31日から同年8月29日まで
- 3 審査手続等

審査に当たっては、病院事業が常に企業の経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうか重点を置き、決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証することとした。

このため、決算書、附属書類、会計諸帳簿等の照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、関係部局の説明を聴取するなどの方法によるとともに、既に実施した例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考にしながら、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法規に準拠し、地方公営企業に係る会計原則に基づき作成され、その計数は正確で、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、事業の運営も財務に関する事務について検討改善を要する事項があったものの、おおむね地方公営企業の経営の基本原則に沿って行われていると認められた。

第3 審査の意見

1 経営状況

鹿児島県病院事業は、鹿屋医療センター、大島病院、始良病院、薩南病院及び北薩病院の5病院を設置し、一般病床、精神病床など976の病床で運営されている。

(1) 経営成績

平成25年度の病院事業の経営成績は、比較損益計算書（別表第1）のとおりであり、事業収支は、事業収益177億8,128万余円に対し、事業費用172億8,673万余円で、差し引き4億9,454万余円の純利益となっている。

ア 予算の執行状況

平成25年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

予算の執行状況

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に比べた 収入決算額の 増 減 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		円	円	円	円	円
収益的収支	収入	17,643,247,000	17,792,797,037	149,550,037	—	—
	支出	17,602,120,000	17,208,862,932	—	0	393,257,068
	差引	41,127,000	583,934,105	—	—	—
資本的収支	収入	3,284,238,000	2,433,983,267	△ 850,254,733	—	—
	支出	4,078,829,000	3,017,366,923	—	793,308,000	268,154,077
	差引	△ 794,591,000	△ 583,383,656	—	—	—

(注) 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

(7) 収益的収支

収益的収支は、収入予算額176億4,324万余円、支出予算額176億212万余円で運営され、

収入決算額177億9,279万余円、支出決算額172億886万余円となっている。

収入決算額が収入予算額に対し1億4,955万余円増加したのは、医業収益が増加したことによるものである。

不用額の3億9,325万余円は、主に給与費、経費、材料費の執行残によるものである。なお、収益的収支は5億8,393万余円の利益となっている。

(イ) 資本的収支

資本的収支は、収入予算額32億8,423万余円、支出予算額40億7,882万余円で運営され、収入決算額24億3,398万余円、支出決算額30億1,736万余円となっている。

収入決算額が収入予算額に対し8億5,025万余円減少したのは、主に病院整備費の翌年度繰越に伴い建設改良に要する他会計負担金が減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額 7億9,330万余円は、大島病院の救命救急センター棟及び薩南病院の非常用発電機設置工事などの繰越額であり、不用額の2億6,815万余円が生じているのは、主に資産購入費及び病院整備費の執行残によるものである。

なお、資本的収支は5億8,338万余円の損失となっている。

イ 施設の概要及び利用状況

平成25年度の病院別の概要及び入院外来患者数は、次表のとおりである。

病 院 別 概 要

病 院 名	所在地	主な診療科 (診療科数)	主な指定・拠点病院等の状況
鹿屋医療センター	鹿屋市	内科 循環器科 外科 産科 婦人科 など (12科)	地域医療支援病院 地域がん診療連携拠点病院 地域周産期母子医療センター へき地医療拠点病院 など
大島病院	奄美市	内科 循環器科 小児科 外科 産婦人科 など (17科)	地域医療支援病院 地域がん診療連携拠点病院 地域周産期母子医療センター へき地医療拠点病院 など
始良病院	始良市	精神科 神経科 歯科 (3科)	精神科応急入院指定病院 精神科救急病院 医療観察法病棟 スーパー救急病棟
薩南病院	南さつま市	内科 消化器科 循環器科 外科 など (7科)	地域医療支援病院 地域がん診療連携拠点病院 へき地医療拠点病院 DMA T指定病院 など
北薩病院	伊佐市	内科 神経内科 呼吸器科 外科 など (10科)	県がん診療指定病院 へき地医療拠点病院 DMA T指定病院 など

※DMA T指定病院は、始良病院を除く4病院が指定を受けている。

病院別入院外来患者数

区分	病院別 年度	総 数		鹿屋医療センター		大島病院		始良病院		薩南病院		北薩病院	
		延人員	1日当たり平均	延人員	1日当たり平均	延人員	1日当たり平均	延人員	1日当たり平均	延人員	1日当たり平均	延人員	1日当たり平均
入院	25 a	304,084	833.1	47,474	130.1	96,561	264.6	91,700	251.2	36,988	101.3	31,361	85.9
	24 b	309,759	848.7	48,976	134.2	99,509	272.6	93,599	256.4	34,529	94.6	33,146	90.8
	23 c	333,988	912.5	48,303	132.0	112,121	306.3	94,846	259.1	40,639	111.0	38,079	104.0
患者比較	a-b=d b-c=e	Δ 5,675 Δ 24,229	Δ 15.6 Δ 63.8	Δ 1,502 673	- -	Δ 2,948 Δ 12,612	- -	Δ 1,899 Δ 1,247	- -	2,459 Δ 6,110	- -	Δ 1,785 Δ 4,933	- -
	d/b e/c	Δ 1.8 Δ 7.3	Δ 1.8 Δ 7.0	Δ 3.1 1.4	- -	Δ 3.0 Δ 11.2	- -	Δ 2.0 Δ 1.3	- -	7.1 Δ 15.0	- -	Δ 5.4 Δ 13.0	- -

外 来 患 者	25 f	268,373	1,099.9	46,456	190.4	117,342	480.9	20,770	85.1	39,750	162.9	44,055	180.6
	24 g	266,505	1,083.4	46,667	189.7	113,400	461.0	20,746	84.3	40,174	163.3	45,518	185.0
	23 h	281,011	1,147.0	44,181	180.3	127,817	521.7	20,607	84.1	40,998	167.3	47,408	193.5
比 較	f-g=i g-h=j	1,868 △ 14,506	16.5 △ 63.6	211 2,486	- -	3,942 △ 14,417	- -	24 139	- -	△ 424 △ 824	- -	△ 1,463 △ 1,890	- -
	i/g j/h	0.7 △ 5.2	1.5 △ 5.5	0.5 5.6	- -	3.5 △ 11.3	- -	0.1 0.7	- -	△ 1.1 △ 2.0	- -	△ 3.2 △ 4.0	- -

病院を利用した延患者総数は、入院患者が304,084人で前年度に比べ5,675人減少（1.8%減）、外来患者が268,373人で1,868人増加（0.7%増）となっており、また、1日当たり平均患者数は、入院患者が833.1人（15.6人減）、外来患者が1,099.9人（16.5人増）となっている。入院患者数が減少したのは、医師の減の影響などによるものである。また、外来患者数が増加したのは、大島病院の医師の増などによるものである。

なお、医師不足については、欠員が始良病院を除く4病院11診療科の19人（前年度4病院11診療科の19人）となっている。

病院別の患者数は、薩南病院が入院患者数は増加したものの、外来患者数は減少、大島病院、始良病院は、入院患者数は減少したものの、外来患者数は増加、鹿屋医療センター、北薩病院の2病院は入院患者数、外来患者数ともに減少している。

また、平成25年度の病院別病床利用状況は、次表のとおりである。

病院別病床利用状況

区 分	病院別 病床数	総 数	鹿屋医療センター	大島病院	始良病院	薩南病院	北薩病院
		976床 (987床)	150床 (150床)	315床 (315床)	267床 (267床)	140床 (140床)	104床 (115床)
病 床 利 用 率	25 a	%	%	%	%	%	%
	24 b	84.6	86.7	84.0	94.1	72.4	76.2
	23 c	86.0	89.5	86.5	96.0	67.6	79.0
比 較	a-b	90.9	88.0	97.3	97.1	79.3	77.3
	b-c	△ 1.4	△ 2.8	△ 2.5	△ 1.9	4.8	△ 2.8
病 床 回 転 数	25 d	△ 4.9	1.5	△ 10.8	△ 1.1	△ 11.7	1.7
	24 e	△	△	△	△	△	△
	23 f	15.9	28.1	21.1	2.0	20.1	16.9
比 較	d-e	15.6	27.8	20.3	1.7	21.2	16.9
	e-f	15.3	27.9	20.0	1.5	17.5	18.3
比 較	d-e	0.3	0.3	0.8	0.3	△ 1.1	0.0
	e-f	0.3	△ 0.1	0.3	0.2	3.7	△ 1.4

(注) 括弧内は24年度の病床数である。

平成25年度の全体の病床数は976床で、前年度に比べ11床少なくなっている。

全体の病床利用率は84.6%で、前年度に比べ1.4ポイント低くなっている。

病院別には、薩南病院は入院患者数が増加したことにより高くなっているが、他の4病院は入院患者数が減少したことにより低くなっている。

なお、始良病院の病床利用率の低下は、スーパー救急病棟に係る施設基準取得準備のため入院患者数が減少したことによるものである。

全体の病床回転数は15.9回で、前年度に比べ0.3回多くなっている。

なお、平均在院日数の短い外科の比率が高い鹿屋医療センターは28.1回、長期の入院患者が多い始良病院は2.0回となっている。

ウ 事業収益、事業費用及び事業収支

平成25年度の事業収益、事業費用及び事業収支は、次表のとおりである。

事業収益、事業費用及び事業収支

区分 年度	事業収益				事業費用				事業収支					
	医業 収益 A	医業 外収益 B	特別 利益 C	計 (A+B+C) D	医業 費用 E	医業 外費用 F	特別 損失 G	計 (E+F+G) H	医業 収支 (A-E) I	医業外 収支 (B-F) J	特別 利益 C	特別 損失 G	計 (I+J+C-G) 又は(D-H) K	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
25 a	14,680,979	3,100,301	0	17,781,280	16,789,217	497,519	0	17,286,736	Δ2,108,238	2,602,782	0	0	494,545	
24 b	14,529,009	3,141,945	0	17,670,954	16,758,146	474,908	0	17,233,054	Δ2,229,137	2,667,037	0	0	437,901	
23 c	17,758,483	254,215	0	18,012,698	16,707,152	492,689	0	17,199,841	1,051,331	Δ 238,474	0	0	812,857	
比	a-b=d	151,969	Δ 41,644	0	110,326	31,071	22,611	0	53,682	120,899	Δ 64,255	0	0	56,644
	b-c=e	Δ3,229,474	2,887,730	0	Δ 341,744	50,994	Δ 17,782	0	33,212	Δ3,280,468	2,905,511	0	0	Δ 374,956
較	d / b	1.0	Δ 1.3	—	0.6	0.2	4.8	—	0.3	5.4	Δ 2.4	—	—	12.9
	e / c	Δ 18.2	1,135.9	—	Δ 1.9	0.3	Δ 3.6	—	0.2	Δ 312.0	1,218.4	—	—	Δ 46.1

(注) 1 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

2 端数処理のため、各計は必ずしも一致しない。

(7) 事業収益

事業収益は177億8,128万余円で、前年度に比べ1億1,032万余円増加(0.6%増)している。

<医業収益>

事業収益の主体をなす医業収益は146億8,097万余円で、1億5,196万余円増加(1.0%増)している。

これは、医師の減などによる入院患者数減の影響があったものの、DPC単価の高い

診断群の増，手術件数の増，施設基準の新規・上位取得などによる診療単価増等により，入院収益が8,769万余円，外来患者数増などの影響により外来収益が4,144万余円増加したことなどによるものである。

<医業外収益>

医業外収益は31億30万余円で，前年度に比べ4,164万余円減少（1.3%減）している。

これは，給料総額の減に伴う共済組合追加費用相当額の減などで他会計負担金が3,046万余円，医業外雑収益が2,014万余円，それぞれ減少したことなどによるものである。

(イ) 事業費用

事業費用は172億8,673万余円で，前年度に比べ5,368万余円増加（0.3%増）している。

<医業費用>

事業費用の主体をなす医業費用は167億8,921万余円で，3,107万余円増加(0.2%増)している。

これは，給与削減措置による給料の減に伴い給与費が5,395万余円，医療機器等の修繕に係る修繕費などの経費が491万余円，固定資産除却費などの資産減耗費が6,009万余円それぞれ減少した一方，診療収益に連動して材料費が1億4,162万余円，建物等の減価償却費が673万余円それぞれ増加したことなどによるものである。

なお，事業費用に占める給与費の割合は58.3%で，0.5ポイント低くなっている。

<医業外費用>

医業外費用は4億9,751万余円で，2,261万余円増加（4.8%増）している。

これは，企業債の支払利息が1,300万余円減少したものの，雑損失が3,561万余円増加したことによるものである。

(ウ) 事業収支

事業収益から事業費用を差し引いた事業収支は4億9,454万余円の純利益となっており，収支は前年度に比べ5,664万余円増加（12.9%増）している。

事業収支の利益が増加したのは，事業収支の主体をなす医業収益が増加したことによるものである。

<医業収支>

平成25年度の医業収支は，次表のとおりである。

医 業 収 支

区分 年度		医業収益 A	医業費用 B	医業収支(A-B)	医業収支 比率 (A/B)
		円	円	円	%
25	a	14,680,979,068	16,789,216,898	△ 2,108,237,830	87.4
24	b	14,529,009,491	16,758,146,038	△ 2,229,136,547	86.7
23	c	17,758,483,202	16,707,152,164	1,051,331,038	106.3
比	a-b=d	151,969,577	31,070,860	120,898,717	0.7
	b-c=e	△ 3,229,473,711	50,993,874	△ 3,280,467,585	△ 19.6
較	d / b	1.0	0.2	5.4	
	e / c	△ 18.2	0.3	△ 312.0	

(注) 本表は，消費税及び地方消費税抜き額である。

医業収益から医業費用を差し引いた医業収支は21億823万余円の損失となっているが、前年度に比べ1億2,089万余円改善している。これは、主に医業収益が1億5,196万余円増加(1.0%増)したことによるものである。

なお、医業収支比率(医業費用に対する医業収益の割合)は上述の理由により87.4%(平成24年度の全国平均は89.9%)で、前年度と比べ0.7ポイント高くなっている。

平成25年度の患者1人1日当たり医業収支は、次表のとおりである。

患者1人1日当たり医業収支

区分 年度	患者1人 1日当たり 医業収益 A	入院・外来別		患者1人 1日当たり 医業費用 B	左の内訳			患者1人 1日当たり 医業収支 (A-B)	
		患者1人 1日当たり 入院収益	患者1人 1日当たり 外来収益		給与費	材料費	その他		
25 a	25,646 ^円	35,169 ^円	12,171 ^円	29,328 ^円	17,612 ^円	5,529 ^円	6,187 ^円	△ 3,682 ^円	
24 b	25,212	34,241	12,101	29,081	17,589	5,247	6,244	△ 3,869	
23 c	28,876	33,221	10,938	27,166	16,607	5,106	5,454	1,710	
比	a-b=d	434	928	70	247	23	282	△ 57	187
	b-c=e	△ 3,664	1,020	1,163	1,915	982	141	790	△ 5,579
較	d / b	1.7%	2.7%	0.6%	0.8%	0.1%	5.4%	△ 0.9%	4.8%
	e / c	△ 12.7	3.1	10.6	7.0	5.9	2.8	14.5	△ 326.2

(注) 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

患者1人1日当たり医業収益は25,646円で、前年度に比べ434円増加(1.7%増)しており、また、医業費用は29,328円で、247円増加(0.8%増)している。この結果、患者1人1日当たりの医業収支は3,682円の損失で、前年度と比べ187円改善(4.8%改善)している。

(2) 資本的収支

平成25年度の資本的収支は、次表のとおりである。

資本的収支

資本的支出		資本的収入	
区分	金額	区分	金額
病院整備費	812,798,600 ^円	企業債	385,000,000 ^円
資産購入費	1,105,899,786	出資金	841,788,000
企業債償還金	1,087,108,537	他会計負担金	1,125,993,267
長期貸付金	11,560,000	固定資産売却代金	6,317,000
		国庫補助金	74,885,000
合計	3,017,366,923	合計	2,433,983,267

(注) 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

資本的支出は、病院整備費、資産購入費、企業債償還金、長期貸付金の合計30億1,736万余円となっており、また、資本的収入は、企業債、出資金、他会計負担金、固定資産売却代金及び国庫補助金の合計24億3,398万余円となっている。

資本的支出額に対し資本的収入額が5億8,338万余円不足しているが、これについては、次表のとおり、過年度分損益勘定留保資金などで補てんされている。

補てん財源	補てん額
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	89,389,536
過年度分損益勘定留保資金	493,994,120
合 計	583,383,656

(注) 1 「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額」は、資本的収支において支払った消費税及び地方消費税と受け取った消費税及び地方消費税の差額である。

2 「過年度分損益勘定留保資金」は、前年度以前に発生した損益勘定留保資金（収益的支出に計上した費用のうち減価償却費など現金支出を伴わないものの合計額で、内部に留保される資金）で、補てん財源として使用されていないものである。

なお、平成25年度の病院整備及び資産購入は、次表のとおりである。

病院整備及び資産購入

病院別	病院整備		資産購入		
	区分	項目	金額	金額	
鹿屋医療センター		—	—	(300万円以上) 6件 リアック DMAT標準資機材一式 その他 4件 (300万円未満) 23件	311,850,000 14,910,000 19,584,054 25,945,469
		計	—	計 29件	372,289,523
大島病院		救命救急センター棟新築・電気・空調・給排水・工事監理 医師公舎新築・電気・機械・工事監理外 中央監視装置更新工事 空調機更新工事外実施設計委託 避難誘導灯更新工事 外部ステンレス扉改修工事 特室改修工事 感染症指定病床改修工事	516,563,900 132,856,700 17,640,000 2,478,000 6,354,600 9,135,000 7,865,550 1,769,250	(300万円以上) 27件 全身用X線CT診断装置 生体情報支援システム X線一般撮影システム 臨床トレーニング器材 電子カルテシステム 人工呼吸器A 体外衝撃波結石破碎装置 救命救急センターシステムベッド及びストレッチャー DMAT標準資機材一式 熱傷ベッド 血液ガス分析装置 心電図モニタ その他 15件 (300万円未満) 81件	69,993,000 51,324,000 31,290,000 25,791,150 21,992,250 21,787,500 18,900,000 18,480,000 16,684,247 9,450,000 7,140,000 6,247,500 61,321,554 62,068,042
		計	694,663,000	計 108件	422,469,243
始良病院		冷温水発生機更新工事	47,250,000	(300万円以上) 4件 デジタル式構内電話交換機 病院財務管理システム その他 2件 (300万円未満) 18件	4,777,500 4,716,001 7,174,432 14,477,728
		計	47,250,000	計 22件	31,145,661
薩南病院		昇降機設備工事	34,177,500	(300万円以上) 9件 全身用X線CT診断装置 DMAT標準資機材一式 その他 7件 (300万円未満) 35件	119,700,000 16,170,000 42,748,829 31,097,660
		計	34,177,500	計 44件	209,716,489
北薩病院		非常照明・監視盤用整流器及び蓄電池更新工事 中央監視盤更新	18,440,100 18,268,000	(300万円以上) 7件 DMAT標準資機材一式 患者監視装置 その他 5件 (300万円未満) 21件	15,750,000 7,297,500 21,909,804 20,057,144
		計	36,708,100	計 28件	65,014,448
県立病院課		—	—	(300万円以上) 1件 財務管理システム (300万円未満) 1件	3,033,408 2,231,014
		計	—	計 2件	5,264,422
	合計		812,798,600	合計 233件	1,105,899,786

(注) 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

全体の病院整備費は8億1,279万余円、資産購入費は11億589万余円の合計19億1,869万余円で、前年度に比べ7億5,574万余円増加(65.0%増)している。

病院別には、大島病院の救命救急センター棟新築や医師公舎新築、鹿屋医療センターのリニアック、大島病院、薩南病院の全身用X線CT診断装置、大島病院の生体情報支援システムなどの病院整備や資産購入を進めることにより、疾病の早期発見や高度専門医療等に取り組んでおり、医療提供体制の充実に努めている。

(3) 資金収支

平成25年度の資金収支(減価償却前の収益的収支と資本的収支を連結)は、次表のとおりである。

支	出	収	入
	円		円
資本的支出 (a)	3,017,366,923	資本的収入 (b)	2,433,983,267
		資本的収支資金不足額 (c=b-a)	583,383,656
		(収益的収支資金剰余額)	
		当期純利益	494,544,569
		当年度損益勘定留保資金	1,161,624,164
		(減価償却費)	(1,118,214,724)
		(固定資産除却費)	(42,466,440)
		(雑損:流動資産の減少を伴わないもの分)	(943,000)
		小 計 (C')	1,656,168,733
		消費税資本的収支調整額(B)	89,389,536
		計 (d)	1,745,558,269
収益的収支資金剰余額 (e=d)	1,745,558,269		
当年度資金剰余額 (f=e-c)	1,162,174,613		
合 計 (a+f)	4,179,541,536	合 計 (b+d)	4,179,541,536

資 金 残 高

区 分	23年度	24年度	25年度
	円	円	円
当年度資金剰余額	1,328,304,875	1,153,716,713	1,162,174,613
年度末資金残高	6,623,152,246	7,776,868,959 (A)	8,939,043,572

(注) 25年度末資金残高 = (A) + (B) - (c) + (C')

25年度の資金収支は、11億6,217万余円の資金剰余となっており、平成25年度末資金残高は、89億3,904万余円となっている。

(4) 財政状態

平成25年度の病院事業の財政状態は、比較貸借対照表(別表第2)のとおりであり、資産は344億7,926万余円、負債は45億7,466万余円、資本は299億459万余円となっている。

ア 資産

資産は、前年度に比べ25億9,960万余円増加(8.2%増)している。

- (7) 固定資産は229億6,904万余円で、投資有価証券増などにより26億4,820万余円増加(13.0%増)している。
- (4) 流動資産は115億1,022万余円で、4,860万余円減少(0.4%減)している。
これは、未収金が3,815万余円増加したものの、現金預金が8,788万余円減少したことなどによるものである。

イ 負債・資本

負債・資本は、前年度に比べ25億9,960万余円増加(8.2%増)している。

- (7) 負債は45億7,466万余円で、7億9,271万余円増加(21.0%増)している。
これは、退職給与引当金が3億1,707万余円、未払金が4億6,544万余円、それぞれ増加したことなどによるものである。
- (4) 資本は299億459万余円で、18億689万余円増加(6.4%増)している。
これは、資本金が12億6,399万余円、剰余金が5億4,289万余円、それぞれ増加したことによるものである。

資本金の増加は、企業債の償還により借入資本金が減少し、大島病院の救命救急センター・医師公舎の整備に伴い他会計負担金が増となったことにより自己資本金が増したことによるものであり、また、剰余金の増加は、欠損金が減少したことなどによるものである。

これらにより、負債・資本における自己資本(自己資本金+剰余金)は223億7,992万余円、また、他人資本(借入資本金+負債)は120億9,933万余円となっている。

なお、前年度からの繰越欠損金115億9,874万余円から平成25年度の純利益4億9,454万余円を除いた当年度未処理欠損金111億419万余円は、繰越欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。

ウ 経営分析

経営の健全性・効率性・収益性を示す各経営指標は、経営分析比率表(別表第3)のとおりである。

- (7) 健全性
- 自己資本構成比率は64.9%(24年度全国32.6%)で、前年度に比べ2.6ポイント上回っており、経営の安定性は向上している。
これは、大島病院の救命救急センター・医師公舎の整備に伴い他会計負担金が増したことなどによるものである。
 - 流動比率は543.1%(同270.4%)で、前年度に比べ160.2ポイント低くなっているが、短期的な支払能力には影響はない。
これは、未払金など流動負債が増したことなどによるものである。
- (4) 効率性
- 自己資本回転率は0.69回(24年度全国1.56回)で、前年度に比べ0.08ポイント下回っており、医業活動能率が低くなっている。
これは、医業収益が施設基準の新規・上位取得など診療体制を充実したことに伴う加算による増で診療収益増となった一方、自己資本が大島病院の救命救急センター・医師公舎整備に伴い他会計負担金が増となったことによるものである。
 - 固定資産回転率は0.68回(同0.67回)で、前年度に比べ0.03ポイント下回っており、固定資産の利用度が低くなっている。

これは、医業収益が増となったが、建物や器械備品などの固定資産の増加が上回ったことによるものである。

(ウ) 収益性

- ・ 総資本利益率は1.49%（24年度全国1.73%）で、前年度に比べ0.1ポイント上回っており、病院事業の経常的収益性が高くなっている。また、総収支比率も102.9%（同101.3%）で、0.4ポイント高くなっている。

これは、ともに医師の減の影響などによる入院患者数減の影響はあったものの、DPC単価の高い診断群の増、手術件数の増、施設基準の新規・上位取得などによる診療単価増や外来患者増の影響等による診療収益増加によるものである。

- ・ 給与費対入院・外来収益比率は71.8%（同60.6%）で、1.1ポイント下回っており、診療収益から給与費への分配費率が低くなっている。

これは、給与削減措置により給与費が減少し、診療収益が上述の理由により増加したことによるものである。

- ・ 病床利用率は84.6%（同74.5%）で、入院患者数の減により1.4ポイント下回っている。

(参考) 病院別主要指標及び病院別収支

県立病院事業の経営成績や財政状態等について、病院別の主要指標及び収支は次表のとおりである。

病 院 別 主 要 指 標

区 分	総 数	鹿屋医療センター	大島病院	始良病院	薩南病院	北薩病院
病床利用率(%)	84.6 (86.0)	86.7 (89.5)	84.0 (86.5)	94.1 (96.0)	72.4 (67.6)	76.2 (79.0)
病床回転率(回)	15.9 (15.6)	28.1 (27.8)	21.1 (20.3)	2.0 (1.7)	20.1 (21.2)	16.9 (16.9)
平均在院日数(日)	22.0 (22.4)	12.0 (12.1)	16.3 (16.9)	186.1 (213.9)	17.2 (16.2)	20.6 (20.6)
1日平均入院患者数(人)	833.1 (848.7)	130.1 (134.2)	264.6 (272.6)	251.2 (256.4)	101.3 (94.6)	85.9 (90.8)
1日平均外来患者数(人)	1,099.9 (1,083.4)	190.4 (189.7)	480.9 (461.0)	85.1 (84.3)	162.9 (163.3)	180.6 (185.0)
患 者 数 (人)	572,457 (576,264)	93,930 (95,643)	213,903 (212,909)	112,470 (114,345)	76,738 (74,703)	75,416 (78,664)
入院患者	304,084 (309,759)	47,474 (48,976)	96,561 (99,509)	91,700 (93,599)	36,988 (34,529)	31,361 (33,146)
外来患者	268,373 (266,505)	46,456 (46,667)	117,342 (113,400)	20,770 (20,746)	39,750 (40,174)	44,055 (45,518)
診療収益 (千円)	13,960,767 (13,831,628)	3,224,678 (3,270,015)	5,203,381 (5,191,916)	1,965,207 (1,854,825)	2,160,665 (1,982,389)	1,406,836 (1,532,483)
入院収益	10,694,275 (10,606,579)	2,485,600 (2,549,001)	4,007,825 (3,972,349)	1,702,400 (1,600,841)	1,507,209 (1,387,087)	991,241 (1,097,301)
外来収益	3,266,492 (3,225,049)	739,078 (721,014)	1,195,556 (1,219,567)	262,807 (253,984)	653,456 (595,302)	415,595 (435,182)

(注) 1 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

2 表中の上段は25年度、下段括弧書きは24年度の決算に係るものである。

病 院 別 収 支

(単位：百万円)

区 分	全 体	鹿屋医療センター	大島病院	始良病院	薩南病院	北薩病院
総 収 益 (a)	17,781	3,975	6,552	2,716	2,671	1,868
総 費 用 (b)	17,287	3,939	6,274	2,366	2,671	2,036
減価償却前収支	1,656	434	637	442	191	△ 48
減価償却後収支 (a - b)	495	35	277	350	0	△ 168
資 金 収 支	1,162	284	532	358	141	△ 153
経 常 収 支	495	35	277	350	0	△ 168

(注) 1 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

2 経常収支は、収益的収支から特別損失等を除いた収支である。

2 意見

(1) 総括意見

平成25年度の県立病院事業については、「県立病院事業中期事業計画」（平成23年3月策定。計画期間23～27年度）に基づき、医療・経営の両面から県立病院改革に取り組んできている。

平成25年度の決算は、医師の減などによる入院患者数減の影響があったものの、DPC単価の高い診断群の増、手術件数の増、施設基準の新規・上位取得などによる診療単価増や外来患者数増の影響により、事業収支（減価償却後）は前年度より改善し、4億9,454万余円（前年度4億3,790万余円）の純利益となっている。

中期事業計画の経営面の収支目標である「各病院ごとに単年度の資金収支及び経常収支の黒字化に向けて最大限努力する」ことについて、資金収支（減価償却前の収益的収支と資本的収支を連結）では北薩病院を除く4病院で黒字となり、全体では11億6,217万余円の黒字（前年度11億5,371万余円）、経常収支も北薩病院を除く4病院で黒字となり、全体でも黒字となった。

この結果、平成18年の地方公営企業法の全部適用後は、経常収支が5年連続で黒字、資金収支も8年連続で黒字となり、職員一丸となった様々な経営改善への取組やその効果が持続している。

医療面においても、始良病院のスーパー救急病棟の開設・運営、各種指定病院としての機能強化、地域の医療ニーズに対応した特殊・専門外来の充実、指導医や専門医、認定看護師など有資格者の計画的養成・確保、他の医療機関等との地域医療連携の推進などで一定の成果が得られている。

さらに、大島病院においては、平成26年6月に大島病院救命救急センターが整備され、奄美群島内の救急医療の更なる充実が期待される。

県立病院が今後とも地域の中核的医療機関として、一般医療のほか公的医療機関でなければ対応することが困難な政策医療や高度・専門医療等を提供するためには、他の医療機関との適切な役割分担・連携を図りながら医療スタッフや設備機器の充実等のための資金需要にも適切な対応ができる安定した経営基盤を確立し、「経済性と公共性」の調和のとれた経営を行うことが重要である。

しかしながら、病院事業を取り巻く環境には、診療報酬制度の見直しや在宅医療を含めた地域の医療供給体制の再編など国の医療制度改革の動向、また全国的に深刻な医師不足、看護師の確保難、過疎化の進行による患者数の減少、消費税増税の動向、さらには平成24年1月の地方公営企業法施行令等の改正に伴い、会計基準が大幅に見直され、平成26年度の決算からの退職給付引当金の義務化等により、費用の増加が見込まれるなど多くの課題や不安定要因もある。

このため、今後の県立病院事業については、「県立病院事業中期事業計画」等に基づき、引き続き、高度・専門医療の提供など医療の質の向上に取り組む一方、更なる職員の意識改革、質の高い医療による診療収益の確保や一層の費用の低減化など経営安定化の確立に取り組むとともに、中期事業計画の達成状況を踏まえながら医療環境の変化に対応した取組が必要となってくる。

このうち、職員の意識改革については、事業管理者や院長を中心に高度良質な医療を提供するという役割を十分認識するとともに、更なるコスト意識の徹底、研修等による課題や情報の共有化、病院経営会議等による経営状況の把握などに引き続き取り組む必要がある。

また、収益の確保については、地域医療連携業務の充実強化、専門外来の充実や高度医療機器の整備充実、医師の確保による地域ニーズの高い診療科の再開、地域がん診療連携拠点病院等の指定病院としての機能強化、優秀な医師（特に指導医）の確保定着と看護師をはじめ優秀な医療技術職員（特に認定・専門技師）の確保養成の取組、電子カルテ等の診療情報電子化システムの導入目的に沿った適切かつ効率的な運用、DPC分析、未収金の発生防止・早期回収などに引き続き取り組む必要がある。

特に、医師の確保については、これまで、大学等関係機関・団体との連携強化、民間医師紹介業者の活用、初期臨床研修医の積極的受入などに取り組むとともに、新たに平成25年度からは、医学生への病院見学に係る交通費の一部助成、遠隔読影サービス・地域医療コンサルテーションシステムの活用なども行われている。

今後は、これらの取組を引き続き行うとともに大島病院の臨床研修センターの機能を活用して研修の充実に取り組む必要がある。

費用の節減については、業務量に応じた適切・柔軟な人事配置、管理運営業務等の民間委託を推進するとともに、施設管理・診療報酬請求業務などについては競争入札の採用や長期継続契約の導入など契約方法を見直しするほか、薬品・診療材料の廉価購入などに引き続き取り組む必要がある。

(2) 個別意見

財務に関する事務については、待ち時間の短縮など患者サービスの向上や経費の節減等に取り組んでいる事例も見受けられる一方、検討改善を要する事項もあった。

未収金のうち診療報酬における個人負担分については、非常勤職員の配置などによる回収に取り組んできた結果、9,953万余円と前年度より91万余円の減となっている。

診療報酬は病院経営の基幹的財源であり、これを確実に収納し新たな未収金を発生させないことが何よりも肝要であることから、速やかな請求・収納に努めるとともに、休日等時間外診療費の預かり金制度の活用などに引き続き徹底して取り組むことが必要である。

また、未収となった診療報酬については、負担の公平を図る観点からも、督促や訪問徴収の強化、支払能力のある長期未納者に対する法的措置の拡充など、「県立病院事業未収金対策実施要領」等に基づく体系的な債権管理・債権回収に引き続き取り組む必要がある。

会計事務については、平成24年度決算審査意見書を踏まえ、概ね適正に処理されていたが、契約保証金の保管、扶養手当、給食材料費、赴任旅費において一部不適切なものがあつた。

会計事務の執行に当たっては、関係法令や県立病院事業会計規程等に基づき適期かつ適正に行うことが肝要であり、今後とも、研修の実施などによる担当職員の資質の向上、監督者や企業出納員によるチェックの確実な実施、病院相互間による実効ある自主検査の実施、県立病院課による会計指導・検査の充実強化などに取り組む必要がある。

また、病院整備事業の入札については、職務の分担による相互牽制機能の強化、設計や施工監理業務における委託の活用など不祥事の改善への取組がなされているが、引き続き再発防止に努める必要がある。

別 表

比較損益計算書

科目	年度 区分	25年度			24年度			23年度			比較			
		金額 A	構成 比	対医 業収 益比	金額 B	構成 比	対医 業収 益比	金額 C	構成 比	対医 業収 益比	増減額		増減率	
											A-B	B-C	$\frac{A-B}{ B }$	$\frac{B-C}{ C }$
		円	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円	%	%
病院事業収益 a		17,781,280,275	100.0		17,670,954,275	100.0		18,012,698,002	100.0		110,326,000	△ 341,743,727	0.6	△ 1.9
医業収益		14,680,979,068	82.6	100.0	14,529,009,491	82.2	100.0	17,758,483,202	98.6	100.0	151,969,577	△ 3,229,473,711	1.0	△ 18.2
入院収益		10,694,275,385	60.1		10,606,579,064	60.0		11,095,427,184	61.6		87,696,321	△ 488,848,120	0.8	△ 4.4
外来収益		3,266,492,377	18.4		3,225,048,921	18.3		3,073,561,032	17.1		41,443,456	151,487,889	1.3	4.9
他会計負担金		497,774,000	2.8		486,732,000	2.8		3,376,553,687	18.7		11,042,000	△ 2,889,821,687	2.3	△ 85.6
その他医業収益		222,437,306	1.3		210,649,506	1.2		212,941,299	1.2		11,787,800	△ 2,291,793	5.6	△ 1.1
医業外収益		3,100,301,207	17.4		3,141,944,784	17.8		254,214,800	1.4		△ 41,643,577	2,887,729,984	△ 1.3	1,135.9
受取利息		28,779,730	0.2		14,864,956	0.1		7,020,192	0.0		13,914,774	7,844,764	93.6	111.7
他会計負担金		2,956,112,400	16.6		2,986,579,000	16.9		119,301,000	0.7		△ 30,466,600	2,867,278,000	△ 1.0	2,403.4
補助金		60,742,992	0.3		65,685,053	0.4		73,116,238	0.4		△ 4,942,061	△ 7,431,185	△ 7.5	△ 10.2
患者外給食収益		0	—		0	—		0	—		0	0	—	—
医業外雑収益		54,666,085	0.3		74,815,775	0.4		54,777,370	0.3		△ 20,149,690	20,038,405	△ 26.9	36.6
特別利益 ア		0	—		0	—		0	—		0	0	—	—
固定資産売却益		0	—		0	—		0	—		0	0	—	—
その他特別利益		0	—		0	—		0	—		0	0	—	—
病院事業費用 b		17,286,735,706	100.0	117.7	17,233,053,693	100.0	118.6	17,199,841,324	100.0	96.9	53,682,013	33,212,369	0.3	0.2
医業費用		16,789,216,898	97.1	114.4	16,758,146,038	97.2	115.3	16,707,152,164	97.1	94.1	31,070,860	50,993,874	0.2	0.3
給与費		10,082,233,529	58.3	68.7	10,136,188,547	58.8	69.8	10,213,337,408	59.4	57.5	△ 53,955,018	△ 77,148,861	△ 0.5	△ 0.8
材料費		3,165,353,472	18.3	21.6	3,023,730,747	17.5	20.8	3,139,896,841	18.3	17.7	141,622,725	△ 116,166,094	4.7	△ 3.7
経費		2,312,000,090	13.4	15.7	2,316,911,117	13.4	15.9	2,296,703,715	13.4	12.9	△ 4,911,027	20,207,402	△ 0.2	0.9
減価償却費		1,118,214,724	6.5	7.6	1,111,479,896	6.4	7.7	966,103,908	5.6	5.4	6,734,828	145,375,988	0.6	15.0
資産減耗費		46,259,627	0.3	0.3	106,353,195	0.6	0.7	31,525,094	0.2	0.2	△ 60,093,568	74,828,101	△ 56.5	237.4
研究研修費		65,155,456	0.4	0.4	63,482,536	0.4	0.4	59,585,198	0.3	0.3	1,672,920	3,897,338	2.6	6.5
医業外費用		497,518,808	2.9	3.4	474,907,655	2.8	3.3	492,689,160	2.9	2.8	22,611,153	△ 17,781,505	4.8	△ 3.6
支払利息		132,990,837	0.8	0.9	145,995,596	0.8	1.0	165,290,540	1.0	0.9	△ 13,004,759	△ 19,294,944	△ 8.9	△ 11.7
患者外給食材料費		0	—		0	—		0	—		0	0	—	—
雑損失		364,527,971	2.1	2.5	328,912,059	1.9	2.3	327,398,620	1.9	1.8	35,615,912	1,513,439	10.8	0.5
特別損失 イ		0	—		0	—		0	—		0	0	—	—
経常利益 (a-7)-(b-4)		494,544,569			437,900,582			812,856,678			56,643,987	△ 374,956,096	12.9	△ 46.1
当年度純利益 a-b(純損失)		494,544,569			437,900,582			812,856,678			56,643,987	△ 374,956,096	12.9	△ 46.1

別表第2

比較貸借対照表

科目	年度	25年度 A	24年度 B	23年度 C	比較			
					増減額		増減率	
					A-B	B-C	$\frac{A-B}{ B }$	$\frac{B-C}{ C }$
	円	円	円	円	円	%	%	
1 固定資産		22,969,044,418	20,320,835,307	20,422,606,854	2,648,209,111	△ 101,771,547	13.0	△ 0.5
(1) 有形固定資産		20,927,598,574	20,293,960,366	20,405,806,481	633,638,208	△ 111,846,115	3.1	△ 0.5
イ 土地		326,987,121	326,987,121	326,987,121	0	0	0.0	0.0
ロ 建物		30,944,082,699	30,570,298,762	30,489,627,101	373,783,937	80,671,661	1.2	0.3
減価償却累計額		△ 15,242,849,340	△ 14,679,590,220	△ 14,253,188,629	△ 563,259,120	△ 426,401,591	△ 3.8	△ 3.0
ハ 構築物		2,070,560,271	2,070,560,271	2,078,028,271	0	△ 7,468,000	0.0	△ 0.4
減価償却累計額		△ 1,288,910,669	△ 1,263,158,084	△ 1,243,669,639	△ 25,752,585	△ 19,488,445	△ 2.0	△ 1.6
ニ 器械備品		8,830,450,700	8,533,880,528	8,649,689,501	296,570,172	△ 115,808,973	3.5	△ 1.3
減価償却累計額		△ 5,633,904,554	△ 5,801,431,819	△ 5,706,357,321	167,527,265	△ 95,074,498	2.9	△ 1.7
ホ 車両		15,312,632	18,672,653	13,412,653	△ 3,360,021	5,260,000	△ 18.0	39.2
減価償却累計額		△ 6,115,441	△ 11,181,476	△ 10,929,003	5,066,035	△ 252,473	45.3	△ 2.3
ヘ 放射性同位元素		0	0	0	0	0	—	—
減価償却累計額		0	0	0	0	0	—	—
ト 建設仮勘定		911,985,155	528,922,630	62,206,426	383,062,525	466,716,204	72.4	750.3
(2) 無形固定資産		10,896,844	11,374,941	12,200,373	△ 478,097	△ 825,432	△ 4.2	△ 6.8
イ 電話加入権		6,724,720	6,724,720	6,724,720	0	0	0.0	0.0
ロ その他無形固定資産		4,172,124	4,650,221	5,475,653	△ 478,097	△ 825,432	△ 10.3	△ 15.1
(3) 投資		2,030,549,000	15,500,000	4,600,000	2,015,049,000	10,900,000	13000.3	237.0
イ 投資有価証券		2,003,489,000	0	0	2,003,489,000	0	—	—
ロ 長期貸付金		27,060,000	15,500,000	4,600,000	11,560,000	10,900,000	74.6	237.0
2 流動資産		11,510,221,155	11,558,822,313	10,528,660,155	△ 48,601,158	1,030,162,158	△ 0.4	9.8
(1) 現金預金		10,284,337,962	10,372,220,052	9,233,529,390	△ 87,882,090	1,138,690,662	△ 0.8	12.3
(2) 未収金		1,195,453,755	1,157,296,674	1,263,381,033	38,157,081	△ 106,084,359	3.3	△ 8.4
(3) 有価証券		0	0	0	0	0	—	—
(4) 貯蔵品		30,429,438	29,305,587	31,749,732	1,123,851	△ 2,444,145	3.8	△ 7.7
(5) その他流動資産		0	0	0	0	0	—	—
資産合計		34,479,265,573	31,879,657,620	30,951,267,009	2,599,607,953	928,390,611	8.2	3.0
3 固定負債		2,455,496,634	2,138,416,694	1,945,983,514	317,079,940	192,433,180	14.8	9.9
(1) 引当金		2,455,496,634	2,138,416,694	1,945,983,514	317,079,940	192,433,180	14.8	9.9
イ 退職給与引当金		2,455,496,634	2,138,416,694	1,945,983,514	317,079,940	192,433,180	14.8	9.9
4 流動負債		2,119,169,949	1,643,536,660	1,959,524,395	475,633,289	△ 315,987,735	28.9	△ 16.1
(1) 未払金		2,043,358,101	1,577,910,471	1,895,691,227	465,447,630	△ 317,780,756	29.5	△ 16.8
(2) その他流動負債		75,811,848	65,626,189	63,833,168	10,185,659	1,793,021	15.5	2.8
負債合計		4,574,666,583	3,781,953,354	3,905,507,909	792,713,229	△ 123,554,555	21.0	△ 3.2
5 資本金		34,603,482,676	33,339,487,567	32,719,011,548	1,263,995,109	620,476,019	3.8	1.9
(1) 自己資本金		27,078,811,357	25,112,707,711	23,616,647,924	1,966,103,646	1,496,059,787	7.8	6.3
(2) 借入資本金		7,524,671,319	8,226,779,856	9,102,363,624	△ 702,108,537	△ 875,583,768	△ 8.5	△ 9.6
イ 企業債		7,524,671,319	8,226,779,856	9,102,363,624	△ 702,108,537	△ 875,583,768	△ 8.5	△ 9.6
ロ 他会計借入金		0	0	0	0	0	—	—
6 剰余金		△ 4,698,883,686	△ 5,241,783,301	△ 5,673,252,448	542,899,615	431,469,147	10.4	7.6
(1) 資本剰余金		6,405,313,229	6,356,958,183	6,363,389,618	48,355,046	△ 6,431,435	0.8	△ 0.1
イ 補助金		6,023,067,703	5,975,129,323	5,997,241,278	47,938,380	△ 22,111,955	0.8	△ 0.4
ロ 受贈財産評価額		382,245,526	381,828,860	366,148,340	416,666	15,680,520	0.1	4.3
(2) 欠損金		11,104,196,915	11,598,741,484	12,036,642,066	△ 494,544,569	△ 437,900,582	△ 4.3	△ 3.6
イ 当年度未処理欠損金		11,104,196,915	11,598,741,484	12,036,642,066	△ 494,544,569	△ 437,900,582	△ 4.3	△ 3.6
資本合計		29,904,598,990	28,097,704,266	27,045,759,100	1,806,894,724	1,051,945,166	6.4	3.9
負債・資本合計		34,479,265,573	31,879,657,620	30,951,267,009	2,599,607,953	928,390,611	8.2	3.0

経営分析比率表

項 目	算 式	25年度	24年度		23年度	
			本 県	全 国	本 県	全 国
1 資産及び資本構成比率		%	%	%	%	%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延勘定}} \times 100$	66.6	63.7	76.1	66.0	77.1
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	28.9	32.5	59.3	35.7	60.6
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	64.9	62.3	32.6	58.0	31.0
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}} \times 100$	71.0	67.2	82.8	70.4	84.2
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	102.6	102.3	233.3	113.8	249.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	543.1	703.3	270.4	537.3	246.6
資金不足比率	$\frac{\text{流動負債}-\text{流動資産}}{\text{営業収益}} \times 100$	※_	※	—	—	—
当座比率	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	541.7	701.5	257.2	535.7	236.7
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	485.3	631.1	151.2	471.2	130.1
2 回転率		回	回	回	回	回
自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}$	0.69	0.77	1.56	1.05	1.59
固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	0.68	0.71	0.67	0.87	0.65
流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	1.27	1.32	2.35	1.87	2.51
未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	12.48	12.00	5.72	13.86	5.65
3 損益に関する各種比率		%	%	%	%	%
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$	1.49	1.39	1.73	2.72	1.63
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.9	102.5	101.3	104.7	100.9
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	87.4	86.7	89.9	106.3	88.5
給与費対入院・外来収益比率	$\frac{\text{給与費}}{\text{入院収益}+\text{外来収益}} \times 100$	71.8	72.9	60.6	71.6	61.9
給与費対医業費用比率	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業費用}} \times 100$	59.7	60.2	51.1	60.8	51.5
医療材料費対医業費用比率	$\frac{\text{薬品費}+\text{診療材料費}+\text{医療消耗備品費}}{\text{医業費用}} \times 100$	17.8	17.0	10.4	17.7	10.2
医療材料消費率	$\frac{\text{薬品費}+\text{診療材料費}+\text{医療消耗備品費}}{\text{入院収益}+\text{外来収益}} \times 100$	21.4	20.6	12.4	20.8	12.3
100床当たり職員数	$\frac{\text{期末職員数}}{\text{運用病床数}} \times 100$	人 98.4	人 94.9	人 121.5	人 93.9	人 119.2
患者1人1日当たり費用	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延患者数}}$	円 29,328	円 29,081	円 33,357	円 27,166	円 32,657
患者1人1日当たり医療材料費	$\frac{\text{薬品費}+\text{診療材料費}+\text{医療消耗備品費}}{\text{年延患者数}}$	5,209	4,933	3,482	4,797	3,340
4 病床に関する比率		%	%	%	%	%
病床利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	84.6	86.0	74.5	90.9	75.4
病床回転数	$\frac{(\text{新入院患者数}+\text{退院患者数})\div 2}{\text{運用病床数} \times \text{病床利用率}}$	回 15.9	回 15.6	—	回 15.3	—

(注) 自己資本＝自己資本金＋剰余金，総資本＝負債・資本合計

全国比率は，地方公営企業年鑑（財団法人地方財務協会発行）による。

※ 資金不足比率は，（流動負債－流動資産）が負となることから，比率は算出されず，「－」と表記してある。